

# 小学校での英語教育導入をめぐる問題

小川 富史江

## ◇ 国が進める外国語活動

小学校に外国語活動が入ったのは二〇一一年度からである。五、六年生で年間三五時間の必修となった。

学習指導要領にある外国語活動の目標は、「外国語活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーションの素地を養う」とある。内容を読むと、「外国語は英語を原則とする」と書いてあることから、「英語を用いてコミュニケーションを図ることを大前提にしていることがわかる。また、「外国との生活、習慣、行事などの違いを知り、多様なものの方や考え方があることに気づくこと、異なる文化等に対する理解を深めること」とも記されている。

一見、「異なる文化等に対する理解を深める」というと、大切なことだと思われるが、ここで、

二〇一三年度に日本経済団体連合会が出した『世界を舞台に活躍できる人づくりのために』というグローバル人材の育成に向けたフォローアップ提言「『概要版』」を見てみる。それには、「グローバルに活躍する日本人材に求められる素質・知識・能力」として、「外国語によるコミュニケーション能力」「海外との文化、価値観の違いに対する興味・関心を持つ」などを挙げている。そして、初等教育で求められる取り組みとして掲げられているのは、「実践的英語教育による児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の大幅な強化」である。つまり、経済界の要請によって、小学校に外国語活動が導入されたのである。大企業のグローバル化に向けた人材づくりを教育に求めているのである。

## ◇ 今、現場で起こっていること

現在勤めている学校では、五、六年生が年間三五時間、一週間に一時間、外国語活動を行っている。ALT（外国語指導助手）が来るのは年間

二〇時間である。一五時間は担任教師が一人で授業を進めていく。

本校の外国語活動のカリキュラムは、文部科学省が出している英語ノート『Hi, Friends!』に基づいて作られている。外国語活動は、教科ではないので、教科書はない。文部科学省が、どの地域でも、同じように進めていけるようにと、この英語ノートを出している。二〇一〇年度に一旦、この英語ノートは廃止となった。しかし、現場の意向を踏まえ、新たに、英語ノート『Hi, Friends!』として復活した。小学校で新たに外国語活動が導入されたということは、今まで、英語を教えたことがないということでもある。教える側としては、何をどう教えていいか不安になるのは当然である。そこで、英語ノートにすがってしまうのである。

六時間の授業が終わった後、放課後、ALTと次週の打ち合わせをする。小学校の担任は、全ての教科を指導する。ALTも日本を専門に研究したわけでもなく、英語教授法を専攻した人でもない。時間のないなか、結局、英語ノートをもとに授業を考えていくのが現実である。次週の内容が決まり、教材を準備する。どうやったら、子どもが興味・関心を持ってくれるかと思い、ゲームやカードなどの準備をする。これまで作成してきた教材があるので、楽になったが、以前は一からつくらなければならず、外国語活動の準備だけで、

三時間近くとられたこともある。

そんなに苦労した教材にもかかわらず、子どもたちのくいつきはにぶい。生き生きとしているのは、すでに、英語塾に行つて、ある程度、理解している子どもたちだけである。大半の子はALITの後に続き、発音していくが、何を言っているか聞き取れず、しまいには、シャットダウンしてしまうのである。よくないと言われているが仕方なく、カタカナで読み方を書くと、子どもたちは「ああ、そうか」と安心して発音していく。単語はそれなりに理解していくが、フレーズとなると、まづ聞き取れない、使う場面が一週間の四五分の授業のみとあつては、次の週には忘れてしまい、積み重なつていかない。次から次へと進み、結局、外国語活動が嫌いな子が増えてきている。義務教育でありながら、家庭の経済の格差が、子どもたちの学習意欲に表れてきているのである。

「自分の好きなことを紹介しよう」という、友だちの好きなことを聞いてメモする学習で、動かない子がいた。もともと自分の考えを話すのが苦手の子もただけではない。話を聞くと、「ALITの言っていることが聞き取れない」、「何をどう言つていいか、わからない」、「あつているか、自信がない」と言う。どの子も「でも、本当はわかりたいし、参加したい」と話が続く。外国語活動で自尊心を傷つけられている子がいるのである。中学校で、初めて英語という教科に出会うのに、

小学校ですでに英語嫌いにしてしまつていのである。中学校では、また、ゆつくりアルファベツトから学習していくので、今度は、英語塾に行つている子が、つまらなくなるといふ。導入前に懸念されていたことだが、英語嫌いを早期からつくる、中学校との連携など、多くの問題が出てい

### ◇ グローバル化に対応した英語教育改革 実施計画

今、国では、二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たな英語教育が本格展開できるように進めている。小学校中学年から、現在、高学年で行われている形で導入し、学級担任を中心として指導、そして、高学年では教科とし、専科教員を積極的活用し、目標は読むことや書くことも含めた初歩的な英語の運用能力を養うとしている。

早期から始めれば話せるというが、私たちは日本語を周りの大人から聞いて覚えていく。ずっとその環境にあるから、話せていけるのである。一週間に一回の授業では話せるはずもない。

### ◇ おわりに

自分の考えをしつかり持ち、それを豊かに表現することが日本語でもままならない子どもたちに

とつて、英語で自分の思いを伝えていくというのは難しいことだろう。まず、日本語教育を豊かにし、そのことにより、自分の認識・思考が深まり、自分の考えを豊かに表現していくのである。コミュニケーションの素地は日本語からである。小学校で行う場合、北教組から出されているように、英語活動に限定するのではなく、諸外国や他民族の文化、生活、歴史などを理解させていくことが大切だと思われる。英語に特化することは、英語が優位な言語であることを知らないうちに子どもたちに認識させていくと考えられる。外国語の学習を通して、世界に目を向けさせていく、そのことが真の国際理解、平和、人権へとつながつていくものだろう。

学校教育は、どの子にも平等に基礎基本を保障すべきである。一部のエリートを育てるものではない。全ての子どもたちに教育は保障されるべきものである。子どもたちの姿を見て切に思うのである。

小川富史江（おがわ としえ）  
空知管内の小学校のべ五校で勤務。常に、子どもと向き合つていこう、人として、子どもと接していこうと考えている。